

<平成 27 年度>

公共施設部の運営方針

施設整備室

重点施設建設準備課

■ 基本情報 ■

<担当事務>

- (1) 市有建築物(教育機関に係る施設を含む。)の新設・改良等工事の計画・設計・施行に関すること。
- (2) 市有建築物の定期点検の調整に関すること。
- (3) 市有建築物の環境整備に関すること。
- (4) 公共施設等の整備に係る PFI 事業に関すること。
- (5) 新病院整備事業のうち、建設に係る進行管理及び総合調整に関すること。
- (6) 総合文化施設建設事業の実施及び調整に関すること。

<部の職員数>H27年4月1日現在

正職員	68名
再任用職員	6名
任期付職員	1名
非常勤職員	-名
合計	75名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

■ 基本方針 ■

公共施設部は、市民の共有財産である公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上に向けた効果的かつ効率的な建設、並びに維持保全の推進に取り組んでいます。

平成27年度は、新学校給食調理場や新消防本部庁舎などの整備を計画どおり進め完成を目指すとともに、総合文化施設や枚方保育所建替えなどの設計に着手します。

また、市有建築物の長寿命化を図るための維持保全を計画に沿って着実に進めるとともに、学校園からの様々な改修・修繕要請に対しては適切な処置を講じて教育環境の維持・向上に努めます。

I 重点施策・事業

◆市有建築物の計画的な保全

市有建築物を適正に維持保全するため、「市有建築物保全計画」に基づき、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に改修・更新工事を進めます。

【平成27年度工事実施予定】

○小中学校以外の施設・・・44施設

○小中学校・・・61施設

◆総合文化施設の整備

文化芸術活動の新たな拠点となる総合文化施設について、平成31年度中の完成を目指し、プロポーザル（技術提案）により選定した設計事業者と連携し設計を進めます。

◆新消防本部庁舎整備事業

デジタル化消防救急無線や最新の消防情報システムを備えた新消防本部庁舎を、平成27年7月の供用開始に向け円滑に整備工事を進めます。

◆新学校給食共同調理場の整備

平成28年度の中学校給食の実施及び小学校給食共同調理場の老朽化に対応するため、11月末の完成に向けて新学校給食共同調理場の整備工事を進めます。

◆公立保育所の建替え・リニューアルの実施

園児の増加が予想される保育需要に 대응するとともに、老朽化対応と保育環境の向上と充実を図るため、枚方保育所の建替えについて平成29年度末の完成を目指し設計を進めます。また、香里団地保育所のリニューアル工事を実施します。

◆新病院整備事業

平成26年9月の新病院開院に伴い、役割を終えた旧病院の解体工事を完了させた後、平成28年末のグランドオープンに向けて駐車場などの整備工事に着手します。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
市有建築物の計画的保全に係る効率的実施手法の構築	効率的・効果的な執行を図るため、先進事例等の調査・研究を進める。
公共工事の品質確保	設計図書で定める品質及び性能を施工の各段階で確認し、品質の確保及び向上を図る。
市有建築物データベースシステムの活用	竣工図面や工事履歴等のデータベースを活用し、改修工事等を効率・効果的に進める。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
20. 市有建築物の計画的な保全	財政負担の平準化を図りながら計画的に改修・更新工事を進める。 学校施設整備計画などを踏まえ、第2期実施計画（平成28年度から平成32年度）をまとめる。
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	技能労務職員等が従事する業務について、行政の役割と責任やセーフティネットの確保等の視点から整理し、それを踏まえた今後の方向性について、基本的な考え方を示す。

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
公共建築物整備業務	経済的、効率的な設計及び的確な工事施工監理を実施する。 施設所管部署における施設満足度を把握し品質向上に努める。

III 予算編成・執行

- ◆公共施設の整備にあたっては、社会情勢を踏まえた事業費の把握に努めます。また、国等の動向を注視し、現行の国庫補助制度はもとより、新たに創設される補助制度の積極的な活用にも努めます。
- ◆公共施設の設計時には、品質を下げずにコストを下げる、あるいはコストを上げずに品質を向上させる設計VEの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。
- ◆公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上など、施設整備に係る費用対効果の向上に努めます。
- ◆省エネルギー化など施設のライフサイクルコストを考慮した施設整備に努めます。

IV 組織運営・人材育成

- ◆部内全職員が部の運営方針に掲げた取り組み目標や課題を共有し、達成に向けて取り組みます。
- ◆建設事業を円滑に進めるため、施策の企画立案の段階から技術的な課題の解決に取り組みます。
- ◆学校園の改修工事が集中する夏休み期間中など、工事繁忙期には、部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、部内全職員が一丸となって取り組みます。
- ◆職場内におけるきめ細かな OJT の実施により、業務遂行上必要となる専門知識や技術等の向上と育成に努めます。
- ◆国土交通省所管の国土交通大学校や（財）全国建設研修センター等の研修を積極的に活用し、公共施設の品質向上や業務を効率的かつ的確に実施する業務生産性の向上に加え、新しい行政ニーズにも的確に対応できる人材の育成に努めます。

V 広報・情報発信

◆工事施工状況等の情報発信

多くの市民が利用される施設や関心度の高い施設の施工状況等について、ホームページや広報ひらかたなどを活用し、積極的に情報発信に務めます。

◆重点施策の設計状況等の情報発信

重点施策のうち総合文化施設については、プロポーザル（技術提案）により選定した設計事業者と連携し設計を進める中で、進捗に応じて適宜、設計状況をお知らせします。